



中国からアジア諸国へのシフト

～ベトナム編～

BY HONG KONG OFFICE

世界の工場、そして世界最大の消費地として注目を集めている中国ですが、これまでにはなかった課題も多く見られるようになりました。

まずあげられるのは生産コストの増加です。ここ数年中国では、人件費や工業団地の借地料が上昇しています。更に、持続的な人民元高に伴うコスト増がこれに追い討ちをかけている状況です。

2005年の中国での反日運動や、環境問題に対する中国環境保護局の管理強化は、今後の中国一極集中による生産に不安を生じさせています。

そのため、最近ではリスク分散のために中国以外に拠点を確保する『中国プラスワン』と呼ばれる動きが顕著になってきています。キャノン・ホンダ・ヤマハといった日本の大手企業は、安くて質の高い労働力を求めて、既に中国以外のアジア諸国に進出を果たしていますし、関連部品メーカーも同様に進出もしくは進出の検討を行っています。



1. シフト加速の原因

近年までの東南アジアへのシフトは、日本を代表する大企業を中心とした限定的なものでした。しかし昨年9月に中国当局より発表された【加工貿易における特定商品に対する増値税還付税率引下げ】と【加工貿易禁止類目録の拡大】の2つの措置により外資企業の中国からの撤退、あるいは「中国プラスワン」の流れが加速する可能性があります。

この措置は中国政府が中国国内産業の高度化を目指し、高付加価値産業の育成を目的としたものと考えられます。アパレル、玩具、家具など、これまで中国の発展を牽引してきた、労働集約型の廉価な商品の生産は生産コストの増加が見込まれることから、今後、中国では難しくなることが予想され、加工貿易業者の中には、中国撤退を検討する企業が出て来るものと思われます。

こうした企業の移転先として有力な候補の一つが、今年1月、WTOに加盟を果たし、世界中から注目を浴びているベトナムなのです。



進出する日本企業

2. ベトナムとは

国・地域名：ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)
面積：329,247平方キロメートル(日本の0.88倍) **人口：**8,312万人(2005年平均)
首都：ハノイ 人口 314万(2005年平均) **公用語：**ベトナム語
宗教：仏教(約80%)、その他にカトリック、カオダイ教、オアハオ教など
行政区分：64省、5直轄都市(ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カント)

■出所：JETRO資料

《 経済関係概要 》

- ベトナム戦争終結後、政府は親ソ連路線による急激な社会主義化の推進を図るものの、経済は低迷。カンボジア侵攻による国際的孤立、中国との関係悪化により経済は行き詰まる。この打開策として、1986年にドイモイ(刷新)政策を採択、以後市場経済主義を積極的に導入。この結果、1990年代前半は経済成長が加速9%台の高成長を達成
- 1997年アジア通貨危機の影響で、1990年代後半は、主要輸出品の国際競争力が低下。1999年には成長率は4.8%まで低下する。2000年以降、経済は順調に回復、2005年は8.4%、2006年は8.2%(速報値)の成長を達成
- 1995年より加盟交渉を行ってきた世界貿易機関(WTO)に2007年1月正式に加盟。今後は、加盟交渉で各国に対して約束した鉱工業品や農産物の関税引下げなどの市場開放措置を実行することとなる。

【 主要経済指標 】

		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
輸出総額(億米ドル)		150	167	201	265	324
輸入総額(億米ドル)		162	197	253	320	370
実質経済成長率(%)		6.9	7.1	7.3	7.7	8.4
一人当りGDP(米ドル)		413	440	489	553	612
参 考	中国(米ドル)	1,038	1,132	1,270	1,486	1,703
	日本(米ドル)	32,173	30,705	33,199	35,914	35,787

■出所：ベトナム統計総局、World Economic Outlook Database
 ※2006年の実質経済成長率は8.2%(速報値)

3. 進出先としてのベトナムの魅力と課題

【魅力】

- 低賃金で優秀な労働者を確保できる。
15歳～35歳までの若い生産年齢層が多く、一般的にレベルが高いといわれている。
- 良好な対日感情
アジア諸国ではタイとともに数少ない親日国
- 免税措置
外資企業が生産のために必要とする設備機械・固定資産の購入に対しては、原則として免税。
- 宗教
他の東南アジア諸国のような宗教対立やテロなどが無い。
- 通貨
ベトナムドンは、他のアジア諸国と比較し対ドルでレートが安定している。
- 将来性
北は中国に接し、インフラが整えば部品を陸路で調達可能。先日開通したベトナム・ラオス・タイを結ぶ『東西回廊』(3カ国を超える道路)が機能すれば、タイからの部品調達も可能。今後の経済発展により内販市場も注目される。



ホーチミン市の街角風景

【課題】

- インフラ未整備
急激な進出企業数の増加、エアコンの普及とともに電力不足問題が発生。国際道路もベトナム国内の未整備部分が多い。
- 物流
他国との車両の相互乗り入れを認めていないため、国境で荷物の積み替えを行わなければならない状況。コスト・時間のロスが発生している。
- 法制度
突然の制度変更、曖昧な文言に起因する解釈の不統一
- 中間管理職の採用難
長く続いた戦乱のため、中間管理職に相当する世代の男性の人口が極端に少ない。このため、指導的立場に立つ人材の確保が難しい。
- 金融システムの遅れ
ベトナムでは手形、小切手がなく通常の商取引は現金決済。また、債権回収も大きな問題。最近注目を集めている株式市場は、中国と比較しても、情報開示、資産規模の面で大きく遅れている状況。
- 裾野産業の未発達
国内の部品産業が未成熟で、メーカーは日本やタイなどから多くを輸入しているのが実情。
- 日本語可能な人材の不足
日本語が可能な人材が中国と比べ、圧倒的に少ない。現地の日本人社員にとっては英語でのコミュニケーションが必要となる場合が多い。



国営企業の作業風景

【人件費】

(単位:USドル)

国 都 市	中 国		ベトナム		タイ
	上海(華東)	深セン(華南)	ハノイ(北部)	ホーチミン(南部)	バンコック
一般工場勤務者	130~220	120~250	80~120	80~130	180
中 堅 技 術 者	320~660	200~490	190~340	280~330	400
中間管理職(部課長)	600~1,000	500~900	430~620	770~900	580
法定最低賃金(月額)	97	経済特区内:105 経済特区外: 90	55	55	54

■出所: JETRO資料・ヒアリングにより作成

4. 最後に

多くの企業が最も気になる賃金は、一部大都市(ホーチミンやハノイ)で最低賃金の引上げ(昨年2月に40%の引上げ)があったものの、一般的には中国の沿岸部と比べ30~40%は安いと言えます。しかし、前述の通り今後解決しなければならない課題も多く、インフラ(工業団地の設備も含む)や法制度の整備状況は、現在の中国と比べて見劣りするの事実です。しかし、現在のベトナムは15年ほど前の中国に酷似しており、今後の経済発展が十分に期待できる国の一つであると言えます。ベトナムが、近年高まる『中国プラスワン』の最有力地であることは間違いなさそうです。